

租税特別措置等に係る政策評価の点検結果
－説明責任の向上に向けて－

平成 24 年 10 月
総務省行政評価局

はじめに

租税特別措置等については、「平成22年度税制改正大綱」（平成21年12月22日閣議決定。以下「22年度大綱」という。）において「今後4年間で抜本的に見直す」こととされた。これを踏まえ、平成22年5月に、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号。以下「評価法施行令」という。）及び「政策評価に関する基本方針」（平成17年12月16日閣議決定。以下「基本方針」という。）が改正され、各府省が法人税、法人住民税又は法人事業税に係る租税特別措置等（国税における租税特別措置、地方税における税負担軽減措置等のうち、特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行うものをいう。以下同じ。）の新設に係る政策を決定しようとする場合及び既存の租税特別措置等の内容の拡充又は期限の延長に係る政策を決定しようとする場合に事前評価の実施が義務付けられるなど、租税特別措置等に係る政策評価が制度化された。

総務省は、行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「評価法」という。）第12条第2項において、各府省の政策評価の実施状況を踏まえ、「政策評価の客観的かつ厳格な実施を担保するための評価」を行うこととされ、これまでも評価専担組織として、各府省の政策評価について点検活動を行っている。また、平成22年度からは、租税特別措置等に係る各府省の政策評価についても、政策評価の説明・分析の内容が一定水準に達しているかどうかの観点から点検活動を行っている。

本報告は、平成25年度の税制改正要望に際し、総務大臣に送付された租税特別措置等に係る政策評価の評価書のうち、点検対象とした163件についての点検結果(注)を取りまとめたものである。

(注) 租税特別措置等に係る政策評価の点検対象には、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）又は地方税法（昭和25年法律第226号）以外の法律に規定される税制上の措置に係るものも含まれる。また、点検対象となった評価書163件のほか、独立行政法人制度の見直し等に伴う税制改正要望に係る評価書が4件ある。なお、政策評価の対象となった租税特別措置等そのものの是非について点検を行ったものではない。

目 次

はじめに

I 点検結果の概況

1	租税特別措置等に係る政策評価の枠組み	1
2	租税特別措置等に係る政策評価の点検実施状況	
(1)	点検の対象	2
(2)	点検の観点	5
(3)	点検過程	5
(4)	点検結果	5
(5)	課題を指摘した主な事項	10
3	租税特別措置等に係る政策評価の今後の課題	11

II 個別の点検結果

1	点検結果の一覧表	12
2	点検結果表	
	<点検結果表の見方>	23
	<内閣府>	
・内閣01	公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設	28
・内閣02	P F I 事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設	32
・内閣03	「国際戦略総合特区」における特例措置	36
・内閣04	地域活性化総合特区における特例措置の拡充	40
・内閣05	地域活性化総合特区の所得税における特例措置の対象事業の追加	46
・内閣06	ふるさと投資（地域活性化小口投資）促進税制	50
・内閣07	データセンター地域分散化促進税制の創設	54

・内閣08	災害に強く環境負荷低減等に資する物流効率化施設に係る割増償却制度の拡充及び延長	58
・内閣09	雨水貯留浸透利用施設に係る割増償却制度の延長	62
・内閣10	認定特定非営利活動法人への寄附金額が2000円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする	68
・内閣11	認定特定非営利活動法人への寄附金控除の年末調整対象化	74
・内閣12	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の対象拡大（所得税）	78
・内閣13	公益社団・財団法人への寄附金額が2000円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする	86
・内閣14	特定収入に係る消費税制上の所要の措置（消費税）	92
・内閣15	公益社団・財団法人への寄附金控除の年末調整対象化	96
・内閣16	子ども・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置	100

<金融庁>

・金融01	自動発注サーバに係る非課税措置の創設	104
・金融02	投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の判定式の見直し	108
・金融03	火災保険等に係る異常危険準備金制度の充実	112
・金融04	企業再生税制による再生の円滑化を図るための措置の拡充	116
・金融05	「東日本大震災事業者再生支援機構」、「産業復興機構」が支援する事業再生に対する「企業再生税制」と同等の措置の適用	120
・金融06	投資信託・投資法人法制の見直しに係る所要の措置（海外不動産関係）	124
・金融07	特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例	128
・金融08	海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化等	132

<復興庁>

・復興01	東日本大震災事業者再生支援機構の登録免許税に係る免除手続の簡素化	138
・復興02	避難解除区域に係る特例措置（当該区域へ復帰する事業者を支援するための、機械等の特別償却等）の避難指示解除準備区域への拡大（拡充）	142
・復興03	避難解除区域等に係る特例措置（当該区域等へ復帰する事業者を支援するための、機械等の特別償却等）の新規事業者への適用	146
・復興04	復興整備計画に位置づけられた防災集団移転促進事業等の事業により移転・整備する住宅団地の用地に供するために、土地が収用適格事業に相当するものとして制度上認められた枠組みにより地方公共団体に買い取られた場合における譲渡所得への5,000万円特別控除の適用	150

- ・復興05 「東日本大震災事業者再生支援機構」、「産業復興機構」が支援する事業再生に対する「企業再生税制」と同等の措置の適用…………… 154
- ・復興06 「東日本大震災事業者再生支援機構」、「産業復興機構」が支援する事業再生に対する「企業再生税制」と同等の措置の適用…………… 158

<総務省>

- ・総務01 公共アプリケーション利活用促進税制の拡充及び延長…………… 164
- ・総務02 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長…………… 170
- ・総務03 データセンター地域分散化促進税制の創設…………… 176
- ・総務04 海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化（振替地方公共団体金融機構債分）…………… 180
- ・総務05 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除…………… 186
- ・総務06 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置…………… 196
- ・総務07 技術研究組合の所得計算の特例…………… 204
- ・総務08 過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設…………… 208

<財務省>

- ・財務01 特定普通財産とその隣接する土地等の交換の場合の課税の特例…………… 212

<文部科学省>

- ・文科01 子ども・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置…………… 216
- ・文科02 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除…………… 220
- ・文科03 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置…………… 230
- ・文科04 国立研究開発行政法人への寄附に係る税制措置…………… 238
- ・文科05 独立行政法人の制度及び組織の見直しに伴う税制上の所要の措置…………… 242

<厚生労働省>

- ・厚労01 医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長…………… 246
- ・厚労02 高額な医療用機器に関する特別償却制度の適用期限の延長…………… 252
- ・厚労03 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除…………… 256
- ・厚労04 中小企業者等の試験研究費に係る特例措置…………… 266
- ・厚労05 医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置…………… 274
- ・厚労06 社会医療法人に対する寄附に係る寄附金控除等の創設…………… 278
- ・厚労07 社会医療法人認定取消時の一括課税の見直し…………… 282

・厚労08	社会保険診療報酬の所得計算の特例	286
・厚労09	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（グリーン投資減税）	290
・厚労10	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	298
・厚労11	パートタイム労働対策推進のための税制上の所要の措置	306
・厚労12	雇用促進税制の拡充	310
・厚労13	障害者の「働く場」に対する発注促進税制の拡充及び延長	316
・厚労14	グローバルリターン・雇用維持特別減税措置の創設	322
・厚労15	生活衛生関係事業者の事業活動の振興のための税制上の措置	326
・厚労16	商業・サービス中小企業活性化税制の創設	332
・厚労17	自然災害共済に係る異常危険準備金の積立率並びに洗替保証限度率の引き上げ	338
・厚労18	社会保険診療報酬の所得計算の特例	342
・厚労19	子ども・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置	346

<農林水産省>

・農水01	特定農産加工品生産設備等の特別償却（米穀の新用途への利用の促進に関する法律）	354
・農水02	農業経営基盤強化準備金及び準備金を活用して農用地等を取得した場合の課税の特例	360
・農水03	特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）	366
・農水04	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	372
・農水05	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度の延長	378
・農水06	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度の延長	384
・農水07	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度の延長（奄美群島）	390
・農水08	技術研究組合の所得計算の特例	396
・農水09	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	400
・農水10	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	410
・農水11	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	418
・農水12	金融商品取引法等の一部改正に伴う所要の税制措置	426
・農水13	商業・サービス中小企業活性化税制	430
・農水14	農林水産業等の税制対応を円滑化するための特例措置	436
・農水15	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	454
・農水16	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	458
・農水17	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	462
・農水18	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例（土地改良事業）	466

・農水19	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	470
・農水20	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	474
・農水21	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	478
・農水22	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	482
・農水23	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	486
・農水24	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	490
・農水25	農地保有の合理化等のために農地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（林地保有の合理化）	494
・農水26	転廃業助成金等に係る課税の特例	502
・農水27	特定の基金に対する負担金等の必要経費算入の特例	506
・農水28	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	510
・農水29	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	514
・農水30	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	518
・農水31	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例	522
・農水32	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（漁業信用基金協会）	526
・農水33	特定の基金に対する負担金等の損金算入の特例（ジェイエフマリンバンク支援協会）	530
・農水34	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	534
・農水35	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	538
・農水36	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	542

<経済産業省>

・経産01	独立行政法人の制度及び組織の見直しに伴う税制上の所要の措置	552
・経産02	ベンチャー企業の事業拡大に係る税制優遇措置の創設	554
・経産03	創設時の登録免許税及び印紙税の課税免除措置の創設	558
・経産04	課税済み原油等の精製過程で発生する非製品ガスに係る石油石炭税の還付制度の創設	564
・経産05	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除	568
・経産06	非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し	574
・経産07	小規模会社の非上場株式等についての課税価格の計算の特例	580
・経産08	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減	584
・経産09	保険会社等の異常危険準備金の延長	588
・経産10	中小企業者等の法人税率の特例	592
・経産11	金融商品取引法等の一部改正に伴う所要の税制措置	598
・経産12	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の認定を受けて行う自社株対価TOBに応じた株主に係る株式譲渡所得等の課税の繰延等	602

・ 経産13	商業・サービス中小企業活性化税制	606
・ 経産14	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	610
・ 経産15	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（グリーン投資減税）	620
・ 経産16	技術研究組合の所得計算の特例	628
・ 経産17	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	632
・ 経産18	非居住者等が受け取る振替社債の利子等に係る非課税化の恒久化	638
・ 経産19	企業再生税制による再生の円滑化を図るための措置の拡充	642
・ 経産20	避難解除区域に係る特例措置（当該区域へ復帰する事業者を支援するための、機械等の特別償却等）の避難指示解除準備区域への拡大（拡充）	646
・ 経産21	避難解除区域等に係る特例措置（当該区域等へ復帰する事業者を支援するための、機械等の特別償却等）の新規事業者への適用	650
・ 経産22	車体課税の抜本的見直し（自動車税のグリーン化関連）	654
・ 経産23	ガス供給業に係る大口需要向けの託送料金を控除する収入割の特例措置	660
・ 経産24	電気供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	664
・ 経産25	ガス供給業に係る法人事業税の課税方式の変更	668
・ 経産26	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	672
・ 経産27	少額償却資産の固定資産税の課税客体からの除外措置	676
・ 経産28	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	680
・ 経産29	低公害車の燃料等供給設備に係る課税標準の特例措置	688

<国土交通省>

・ 国交01	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	698
・ 国交02	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	708
・ 国交03	P F I 事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設	716
・ 国交04	災害に強く環境負荷低減等に資する物流効率化施設に係る割増償却制度の拡充及び延長	720
・ 国交05	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	724
・ 国交06	特定地域における工業用機械等の特別償却（振興山村として指定された地区）	730
・ 国交07	半島振興対策実施地域における工業用機械等の特別償却制度の延長	736
・ 国交08	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る特別償却制度の延長	742
・ 国交09	奄美群島における工業用機械等に係る特別償却制度の延長	746
・ 国交10	投資法人が買換特例等を適用した場合の導管性要件の判定式の見直し	750
・ 国交11	投資信託・投資法人法制の見直しに係る所要の措置（海外不動産関係）	754

・ 国交12	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	758
・ 国交13	復興整備計画に位置づけられた防災集団移転促進事業等の事業により移転・整備する住宅団地の用地に供するために、土地が収用適格事業に相当するものとして制度上認められた枠組みにより地方公共団体に買い取られた場合における譲渡所得への5,000万円特別控除の適用	764
・ 国交14	都市再生緊急整備地域に係る課税の特別措置の延長	768
・ 国交15	認定事業用地適正化計画に基づく土地等の交換等に係る特例措置の延長	774
・ 国交16	認定集約都市開発事業に係る買換え特例等の創設	780
・ 国交17	市街地再開発事業により建築された施設建築物の取得者に対する割増償却制度の延長	784
・ 国交18	都市計画事業認可の前においても収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除等を受けられる事業の拡充	788
・ 国交19	特定緑地管理機構に係る緑地管理機構の課税の特例措置の拡充	792
・ 国交20	雨水貯留浸透利用施設に係る割増償却制度の延長	796
・ 国交21	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（グリーン投資減税）	802
・ 国交22	海外投資家振替社債利子等非課税制度の恒久化	810
・ 国交23	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	814
・ 国交24	バリアフリー法に基づく認定特定建築物に係る特例措置の延長	822
・ 国交25	対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例（トン数標準税制）の拡充	828
・ 国交26	船舶に係る特別償却制度の延長	834

<環境省>

・ 環境01	特定の基金に対する負担金の損金算入（産廃適正処理センターに係る産業廃棄物適正処理推進基金）	842
・ 環境02	廃棄物処理業用設備に係る法定耐用年数の短縮	848
・ 環境03	汚染廃棄物等の処理施設の設置に係る簡易証明書制度（譲渡所得の課税の特例）	852
・ 環境04	独立行政法人の制度及び組織の見直しに伴う税制上の所要の措置	856
・ 環境05	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	860
・ 環境06	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（グリーン投資減税）	870
・ 環境07	バイオエタノール等揮発油に係る課税標準の特例	878
・ 環境08	コージェネレーションに係る課税標準の特例措置	884
・ 環境09	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	888

<防衛省>

・ 防衛01	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	896
--------	-------------------------	-----

・防衛02	取用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	904
・防衛03	交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	912
・防衛04	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	920
3	点検項目ごとの評価の実施状況表	928
【資料】		
資料1	平成22年度税制改正大綱（平成21年12月22日閣議決定）（抄）	944
資料2	租税特別措置の見直しに関する基本方針 〈平成22年度税制改正大綱の別紙1〉	945
資料3	政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト」） 〈租税特別措置の見直しに関する基本方針の別添〉	946
資料4	地方税における税負担軽減措置等の見直しに関する基本方針 〈平成22年度税制改正大綱の別紙2〉	947
資料5	中期財政フレーム（平成24年8月31日閣議決定）（抄）	948
資料6	租税特別措置等に係る政策評価の実施に関するガイドライン （平成22年5月28日政策評価各府省連絡会議了承）	949